

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,304,015,052,598	固定負債	44,031,769,574
有形固定資産	3,130,757,188,722	地方債等	14,858,669,897
事業用資産	329,486,848,506	長期未払金	92,452,056
土地	187,149,535,370	退職手当引当金	29,078,420,454
立木竹	8,517,735,652	損失補償等引当金	-
建物	238,318,266,127	その他	2,227,167
建物減価償却累計額	118,102,061,239	流動負債	11,417,606,041
工作物	29,369,913,478	1年内償還予定地方債等	2,183,324,721
工作物減価償却累計額	19,100,039,338	未払金	841,265,996
船舶	-	未払費用	955,793
船舶減価償却累計額	-	前受金	80,533
浮標等	-	前受収益	4,166,093
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,816,846,607
航空機	-	預り金	6,567,806,165
航空機減価償却累計額	-	その他	3,160,133
その他	15,636,967		
その他減価償却累計額	10,780,768	負債合計	55,449,375,615
建設仮勘定	3,328,642,257	【純資産の部】	
インフラ資産	2,800,103,353,630	固定資産等形成分	3,350,148,842,232
土地	2,645,050,943,456	余剰分(不足分)	26,347,646,147
建物	4,953,372,151	他団体出資等分	35,787,473
建物減価償却累計額	3,935,679,259		
工作物	179,565,306,725		
工作物減価償却累計額	28,583,083,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,052,493,683		
物品	4,630,715,123		
物品減価償却累計額	3,463,728,537		
無形固定資産	51,417,291		
ソフトウェア	40,392,372		
その他	11,024,919		
投資その他の資産	173,206,446,585		
投資及び出資金	136,081,724		
有価証券	47,067,756		
出資金	81,347,826		
その他	7,666,142		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,919,894,684		
長期貸付金	1,339,249,924		
基金	164,652,062,950		
減債基金	2,062,857,931		
その他	162,589,205,019		
その他	414,676,381		
徴収不能引当金	1,255,519,078		
流動資産	75,271,306,575		
現金預金	26,361,112,373		
未収金	2,256,322,042		
短期貸付金	256,874,945		
基金	45,876,914,689		
財政調整基金	45,876,914,689		
減債基金	-		
棚卸資産	3,524,777		
その他	888,722,633		
徴収不能引当金	372,164,884		
繰延資産	-		
資産合計	3,379,286,359,173	純資産合計	3,323,836,983,558
		負債及び純資産合計	3,379,286,359,173

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	384,561,507,037
業務費用	116,738,136,691
人件費	45,877,518,298
職員給与費	33,774,595,478
賞与等引当金繰入額	1,794,463,049
退職手当引当金繰入額	10,140,609,077
その他	167,850,694
物件費等	62,714,318,397
物件費	44,996,559,310
維持補修費	10,460,532,695
減価償却費	7,226,237,788
その他	30,988,604
その他の業務費用	8,146,299,996
支払利息	145,129,204
徴収不能引当金繰入額	1,297,617,718
その他	6,703,553,074
移転費用	267,823,370,346
補助金等	177,294,296,279
社会保障給付	87,624,201,223
他会計への繰出金	-
その他	2,904,872,844
経常収益	18,471,201,027
使用料及び手数料	5,335,061,382
その他	13,136,139,645
純経常行政コスト	366,090,306,010
臨時損失	1,712,643,547
災害復旧事業費	-
資産除売却損	557,047,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,155,595,735
臨時利益	9,644,398,712
資産売却益	25,695,765
その他	9,618,702,947
純行政コスト	358,158,550,845

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,296,382,784,457	3,313,410,680,428	17,060,812,940	32,916,969
純行政コスト()	358,158,550,845		358,127,870,923	30,679,922
財源	385,606,848,265		385,571,863,498	34,984,767
税収等	256,303,856,618		256,303,856,618	-
国県等補助金	129,302,991,647		129,268,006,880	34,984,767
本年度差額	27,448,297,420		27,443,992,575	4,304,845
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	36,531,640			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	19,801,172			
その他	50,431,131			
本年度純資産変動額	27,454,199,101	36,738,161,804	9,286,833,207	2,870,504
本年度末純資産残高	3,323,836,983,558	3,350,148,842,232	26,347,646,147	35,787,473

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、昭和59年度以前に取得した道路の敷地を備忘価格1円として評価した場合は1,951,419,344,027円(道路敷地分)となります。この場合、貸借対照表のインフラ資産土地は2,264,402,976,373円となります。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

無形固定資産……取得原価

なお、連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……なし

イ 市場価格のないもの……取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……なし

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

連結団体については定額法によっています。

無形固定資産

ア ソフトウェア.....定額法、耐用年数5年

イ ソフトウェア以外.....江戸川区会計基準に基づき、減価償却していません。

ただし、統一的な基準に基づき減価償却を行った場合、貸借対照表の無形固定資産は43,023,848円となります。

連結対象団体については定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は定額法により残存価格1円まで減価償却を行っています。耐用年数はリース物件の耐用年数としています。

なお、一部の連結対象団体では、リース期間を耐用年数とし、定額法により残存価格0円まで減価償却を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実績等により、徴収不能実積率を算定し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体では、すべてのリース資産のうち、リース料総額が300万円以上の取引について、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金（歳計現金）、貨幣及び貨幣代用物のほか、歳計現金の保管形態としての金融機関への短期預金を含めます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

3 重要な後発事象

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名	内容	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		平成 29 年度末
			損失補償引 当金計上額	貸借対照未 計上額	
江戸川区	私立高校、私立大学 資金融資に伴う取 扱金融機関に対す る損失補償	0	0	0	3,000

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
公財) えどがわ環境財団	第三セクター等	全部連結	
公社) シルバー人材センター 江戸川区高齢者事業団	第三セクター等	全部連結	
社福) 江戸川区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	
特定非営利活動法人) えどがわエコセンター	第三セクター等	全部連結	
公財) えどがわボランティア センター	第三セクター等	全部連結	
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3478260%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.0837365%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.121%

連結の方法は以下のとおりです。

第三セクター等のうち、出資割合が50%を超える団体(出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>8,939,279,919 円</u>
土地	4,768,199,882 円
建物	4,145,796,107 円
工作物	2,860,539 円
立木竹	22,423,391 円
<u>インフラ資産</u>	<u>102,361,214 円</u>
土地	102,361,214 円

平成 30 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。
金額は貸借対照表の簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	443,608,346,387			466,699,729,851	137,212,881,345	4,092,631,617	329,486,848,506
土地	186,338,637,917			187,149,535,370			187,149,535,370
立木竹	8,429,757,559			8,517,735,652			8,517,735,652
建物	220,124,320,838			238,318,266,127	118,102,061,239	3,881,882,050	120,216,204,888
工作物	27,605,400,673			29,369,913,478	19,100,039,338	210,749,567	10,269,874,140
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	15,636,967			15,636,967	10,780,768	-	4,856,199
建設仮勘定	1,094,592,433			3,328,642,257			3,328,642,257
インフラ資産	2,828,930,745,230			2,832,622,116,015	32,518,762,385	1,457,115,191	2,800,103,353,630
土地	2,642,343,394,090			2,645,050,943,456			2,645,050,943,456
建物	5,038,071,191			4,953,372,151	3,935,679,259	89,427,394	1,017,692,892
工作物	177,744,502,769			179,565,306,725	28,583,083,126	1,367,687,797	150,982,223,599
その他	-			-	-	-	-
建設仮勘定	3,804,777,180			3,052,493,683			3,052,493,683
物品	4,820,425,283			4,630,715,123	3,463,728,537	286,892,975	1,166,986,586
合計	3,277,359,516,900			3,303,952,560,989	173,195,372,267	5,836,639,783	3,130,757,188,722

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,291,184,029	157,916,710,328	20,340,680,125	39,958,114,518	114,426,762	1,562,690,840	83,303,041,904	329,486,848,506
土地	16,531,972,104	98,645,553,314	12,370,302,970	14,370,050,459	63,870,764	193,014,600	44,974,771,159	187,149,535,370
立木竹	6,667,179,702	1,513,915,579	128,464,881	110,410,098	-	-	97,765,392	8,517,735,652
建物	2,653,886,931	53,045,168,361	7,750,845,682	18,286,307,636	36,702,187	308,646,226	38,134,647,865	120,216,204,888
工作物	125,377,688	2,017,332,805	8,172,218	6,979,552,515	8,997,612	1,040,405,014	90,036,288	10,269,874,140
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	-	-	-	-	4,856,199	-	-	4,856,199
建設仮勘定	312,767,604	2,694,740,269	82,894,374	211,793,810	-	20,625,000	5,821,200	3,328,642,257
インフラ資産	2,800,103,353,630	-	-	-	-	-	-	2,800,103,353,630
土地	2,645,050,943,456	-	-	-	-	-	-	2,645,050,943,456
建物	1,017,692,892	-	-	-	-	-	-	1,017,692,892
工作物	150,982,223,599	-	-	-	-	-	-	150,982,223,599
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,052,493,683	-	-	-	-	-	-	3,052,493,683
物品	80,936,865	680,158,640	14,127,025	183,066,540	61,204,996	5,951,920	141,540,600	1,166,986,586
合計	2,826,475,474,524	158,596,868,968	20,354,807,150	40,141,181,058	175,631,758	1,568,642,760	83,444,582,504	3,130,757,188,722

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	相殺	合計
経常費用	18,985,249,839	22,997,153,447	221,405,960,602	131,885,658,212	8,523,051,599	688,229,586	20,918,958,980	-40,842,755,228	384,561,507,037
業務費用	17,965,274,879	21,635,916,130	27,555,258,329	23,712,043,183	6,370,223,017	669,695,939	20,175,085,450	-1,345,360,236	116,738,136,691
人件費	5,752,096,676	6,875,790,928	15,426,856,134	8,191,915,634	487,188,241	290,000,232	8,909,529,156	-55,858,703	45,877,518,298
職員給与費	4,122,040,175	5,206,259,213	11,225,652,160	6,003,248,390	372,628,743	203,443,665	6,641,323,132	0	33,774,595,478
賞与等引当金繰入額	222,028,572	247,164,485	619,222,461	345,678,310	15,005,154	10,846,580	334,517,487	0	1,794,463,049
退職手当引当金繰入額	1,345,246,496	1,422,367,230	3,537,125,465	1,831,977,289	76,454,090	75,709,987	1,907,560,191	-55,831,671	10,140,609,077
その他	62,781,433	0	44,856,048	11,011,645	23,100,254	0	26,128,346	-27,032	167,850,694
物件費等	12,159,965,835	14,681,926,779	10,808,531,948	14,656,118,669	252,745,150	379,695,707	11,059,287,793	-1,283,953,484	62,714,318,397
物件費	5,116,504,315	10,864,674,504	9,749,409,135	11,678,848,193	224,850,307	214,913,317	8,431,313,023	-1,283,953,484	44,996,559,310
維持補修費	5,436,458,152	1,671,452,049	702,963,284	1,482,980,947	5,130,741	66,166,689	1,095,380,833	0	10,460,532,695
減価償却費	1,607,003,368	2,145,800,226	356,157,635	1,494,148,152	22,764,102	98,615,701	1,501,748,604	0	7,226,237,788
その他	0	0	1,894	141,377	0	0	30,845,333	0	30,988,604
その他の業務費用	53,212,368	78,198,423	1,319,870,247	864,008,880	5,630,289,626	0	206,268,501	-5,548,049	8,146,299,996
支払利息	45,488,166	77,882,365	32,061	19,046,953	387,373	0	2,292,286	0	145,129,204
徴収不能引当金繰入額	7,048,802	316,058	263,776,954	827,098,901	6,545,341	0	198,272,614	-5,440,952	1,297,617,718
その他	675,400	0	1,056,061,232	17,863,026	5,623,356,912	0	5,703,601	-107,097	6,703,553,074
移転費用	1,019,974,960	1,361,237,317	193,850,702,273	108,173,615,029	2,152,828,582	18,533,647	743,873,530	-39,497,394,992	267,823,370,346
補助金等	1,009,341,430	146,458,821	101,060,729,812	87,729,365,908	1,019,647,902	17,209,837	527,240,302	-14,215,697,733	177,294,296,279
社会保障給付	0	1,045,228,466	85,682,934,942	896,037,815	0	0	0	0	87,624,201,223
他会計への繰出金	0	0	6,364,349,512	18,917,347,747	0	0	0	-25,281,697,259	0
その他	10,633,530	169,550,030	742,688,007	630,863,559	1,133,180,680	1,323,810	216,633,228	0	2,904,872,844
経常収益	4,391,467,011	203,820,530	3,284,978,818	3,436,979,041	7,178,250,510	2,731,982	1,264,438,413	-1,289,499,000	18,473,167,305
使用料及び手数料	3,218,121,220	79,644,556	38,705,515	1,505,873,378	0	0	492,716,713	0	5,335,061,382
その他	1,173,345,791	124,175,974	3,246,273,303	1,931,105,663	7,178,250,510	2,731,982	771,721,700	-1,289,499,000	13,138,105,923
純経常行政コスト	14,593,782,828	22,793,332,917	218,120,981,784	128,448,679,171	1,344,801,089	685,497,604	19,654,520,567	-39,553,256,228	366,088,339,732
臨時損失	223,762,792	574,466,535	80,780,856	490,947,092	4,248,833	35,088,194	303,349,245	0	1,712,643,547
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	71,943,758	30,927,616	1,471,274	383,770,615	4,141,881	0	64,792,668	0	557,047,812
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	151,819,034	543,538,919	79,309,582	107,176,477	106,952	35,088,194	238,556,577	0	1,155,595,735
臨時利益	255,609,905	1,643,055,486	1,569,086,981	190,253,757	6,261,388	0	6,033,996,588	-55,831,671	9,642,432,434
資産売却益	502,199	0	0	5,575,767	0	0	19,617,799	0	25,695,765
その他	255,107,706	1,643,055,486	1,569,086,981	184,677,990	6,261,388	0	6,014,378,789	-55,831,671	9,616,736,669
純行政コスト	14,561,935,715	21,724,743,966	216,632,675,659	128,749,372,506	1,342,788,534	720,585,798	13,923,873,224	-39,497,424,557	358,158,550,845